

現 市 庁 舎



所 在 地 日方 1525 番地 6
敷地面積 5,715.22 m²
※市役所東駐車場(64 台) 1,860.18 m²含む
海 抜 約 1.9m

本館・南別館
延床面積 6,559.20 m²
建 築 年 昭和 40 年
構造/階数 RC 造/地上 6 階地下 1 階

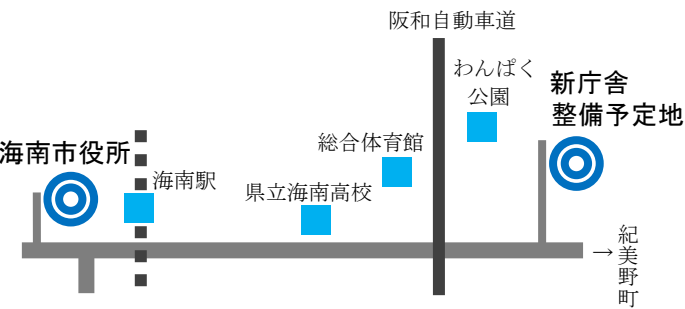
東別館
延床面積 668.50 m²
建 築 年 昭和 43 年
構造/階数 RC 造/地上 3 階

新庁舎整備予定地（(株)和歌山リサーチラボ）



所 在 地 南赤坂 11 番地、10 番地
敷地面積 13,399.72 m²
海 抜 約 60m

(株)和歌山リサーチラボ社屋
延床面積 6,681.98 m²
建 築 年 平成 8 年
構造/階数 RC 造/地上 5 階



今後の検討課題

1. 新庁舎へのアクセス

①コミュニティバス

運行経路変更、増便、巡回型のコミュニティバスの運行などについて、運行主体である地域公共交通協議会において協議を行う中で、検討を進めます。

②道路環境

各地域との道路によるアクセス環境の向上について検討し、取り組みを進めます。

2. 跡地の活用

①市庁舎跡地

図書館機能や公園など、誰もが集い、憩える機能を備えた市民交流型施設の整備について、検討を進めます。

②旧市民病院跡地

保育所と幼稚園の機能を併せ持った認定こども園の整備について、検討を進めます。

3. 支所の設置

市庁舎移転に際しては、現市庁舎周辺に支所を設置し、その機能については、できる限り、現在の来庁者の利便性を損なうことがないよう、検討を進めます。

海南市
新庁舎整備
基本構想・
基本計画
(概要)



平成 26 年 2 月
海 南 市

現在の市庁舎は、昭和 40 年に建設され、約 49 年が経過する中で大変老朽化が進んでおり、平成 19 年度に海南市庁舎建設基金を設置し、市庁舎の建設に必要となる資金の一部を積み立ててきました。

しかし、平成 23 年 3 月の東日本大震災の発生を受け、地震への対応を考えた場合、老朽化が進む市庁舎の建替えを早急に検討すべきと判断し、平成 24 年度より、市庁舎の建設について、検討を開始し、これまで学識経験者や各種団体の代表者、また、広く市民の皆様からご意見をお伺いしてきましたが、市としては、地震・津波に対する安全性の確保をはじめ、整備費用や整備期間などを総合的に勘案し、㈱和歌山リサーチラボ社屋を活用し、新たな市庁舎を整備することが望ましいと判断しました。

市では、この考え方に基づき、引き続き、新庁舎整備についての取り組みを進めるため、新庁舎整備の基本的な考え方を示し、今後の取り組みの指針となる『海南市新庁舎整備基本構想・基本計画』を策定しました。

平成 2 6 年 2 月
海南市長 神 出 政 巳

1. 新庁舎の位置・整備方針

- (1) ㈱和歌山リサーチラボ社屋を取得し、改修を行ったうえ、市庁舎として活用する。
- (2) ㈱和歌山リサーチラボ敷地及び周辺の民有地を取得し、庁舎整備に必要となる面積を確保する。
- (3) ㈱和歌山リサーチラボ社屋では、庁舎として面積が不足するため、市庁舎に隣接する別館を新たに整備する。
- (4) 現在、本庁舎に配置されている部署を新たな庁舎に配置する方向で検討を進める。
- (5) 現市庁舎周辺に支所機能を設置するとともに、庁舎跡地は、まちの賑わいにつながる活用を検討する。

2. 新庁舎整備の基本理念

(1) 市民の安心安全を守る庁舎

市庁舎は、災害時の司令塔として、あるいは復旧・復興拠点としての役割を担う必要があります。このことから、本市の危機管理の中心的役割を果たすことのできる市庁舎を整備します。

(2) 市民に親しまれる庁舎

市民にとって利用しやすく、市民から親しまれる市庁舎を実現するため、利用者の視点に立ち、的確な行政サービスを提供できる市庁舎を整備します。

3. 新庁舎の規模

- (1) 新庁舎全体の規模（延床面積）を約 8,500 ㎡と想定します。
- (2) 既存建物に隣接して新築する別館の規模（延床面積）を、約 1,800 ㎡と想定します。
- (3) 100 台分の一般来庁者用駐車場と、100 台分の公用車駐車場（市議会議員用駐車場を含む）の整備を想定します。

4. 建設年次計画

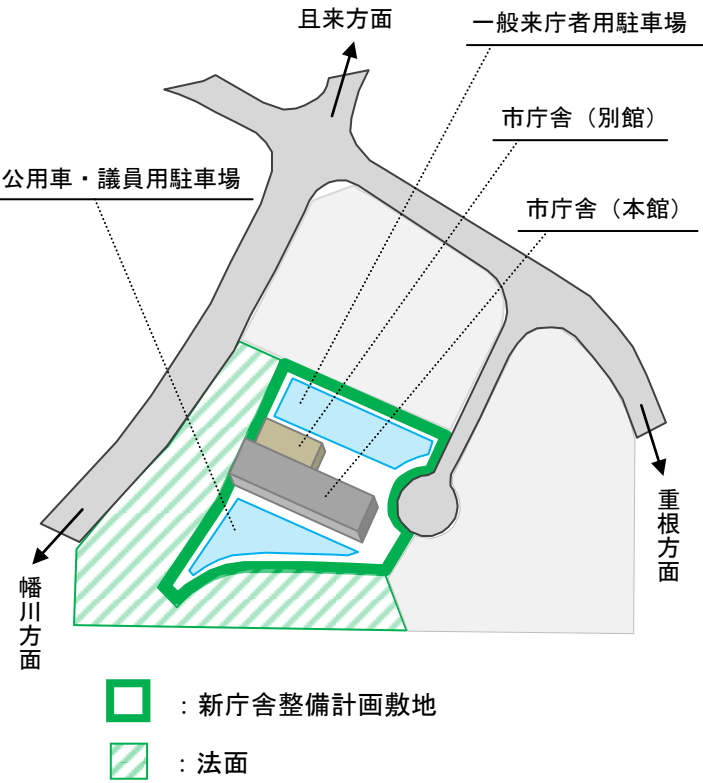
H27. 1	土地・建物取得
H27. 3 ～H28. 1	基本・実施設計
H28. 7 ～H29. 6	改修工事・建設工事
H29. 7 ～H29. 9	移転作業
H29. 10	業務開始

※ このスケジュールは、基本構想・基本計画策定時点でのものであり、今後の取り組みの進捗状況により、変更される場合があります。

5. 概算事業費

総事業費	2,720,000 千円
用地取得費	250,000 千円
建物取得費	500,000 千円
設計費	90,000 千円
工事費（新築）	650,000 千円
工事費（改修）	1,100,000 千円
駐車場整備費	60,000 千円
外構整備費	70,000 千円

6. 各施設の配置計画



7. 新庁舎への配置部署（想定）

- 総務部
総務課、企画財政課、税務課、管財情報課、市民交流課、危機管理課、市民課
- くらし部
社会福祉課、高齢介護課、保険年金課、子育て推進課、健康課、環境課
- まちづくり部
産業振興課、地籍調査課、都市整備課、建設課、管理課、用地対策室
- 行政委員会等
出納室、選挙管理委員会、監査委員事務局、農業委員会